

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	82,809,813	85,857,567	-3,047,754
	障害福祉サービス等事業収益	574,985,021	533,017,178	41,967,843
	経常経費寄附金収益	250,000	20,000	230,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	658,044,834	618,894,745	39,150,089
	費用			
	人件費	374,935,396	358,546,629	16,388,767
	事業費	62,883,161	64,460,391	-1,577,230
	事務費	68,927,479	65,109,296	3,818,183
就労支援事業費用	87,694,930	87,679,505	15,425	
減価償却費	54,561,130	55,481,460	-920,330	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,448,558	-19,660,908	6,212,350	
サービス活動費用計（2）	635,553,538	611,616,373	23,937,165	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	22,491,296	7,278,372	15,212,924	
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	91,432	149,820	-58,388
	その他のサービス活動外収益	6,386,676	6,649,360	-262,684
	サービス活動外収益計（4）	6,478,108	6,799,180	-321,072
	費用			
	支払利息	2,142,145	2,420,916	-278,771
その他のサービス活動外費用	598,440	1,231,080	-632,640	
サービス活動外費用計（5）	2,740,585	3,651,996	-911,411	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	3,737,523	3,147,184	590,339	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	26,228,819	10,425,556	15,803,263	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	190,000	200,000	-10,000
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	1	1	0
	特別収益計（8）	190,001	200,000	-9,999
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5	3	2
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0
特別費用計（9）	5	3	2	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	189,996	199,997	-10,001	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	26,418,815	10,625,553	15,793,262	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	368,662,971	358,037,778	10,625,193
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	395,081,786	368,663,331	26,418,455
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	360	360	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	395,081,426	368,662,971	26,418,455